

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀内光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 池田廣和
(東京本社事務所) 経営管理部課長 森屋孝士

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 森屋孝士

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
営業収益 (千円)	34,007,769	35,237,308	9,985,518	10,569,713	44,865,619
経常利益 又は経常損失 () (千円)	1,822,048	2,580,258	273,677	73,536	1,539,614
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失 () (千円)	1,008,295	1,032,996	166,777	58,605	755,604
純資産額 (千円)			15,742,571	16,439,818	15,574,778
総資産額 (千円)			85,954,413	86,556,679	84,942,741
1株当たり純資産額 (円)			143.79	150.27	142.18
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失 () (円)	9.50	9.73	1.57	0.55	7.12
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			17.8	18.4	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,521,367	5,281,595			4,962,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,503,246	3,581,610			3,246,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,696	573,749			1,026,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			8,732,499	8,659,888	7,533,654
従業員数 (人)			1,585	1,494	1,502

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
3. 第109期第3四半期連結累計期間、第110期第3四半期連結累計期間、第110期第3四半期連結会計期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第109期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,494 (2,415)
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（嘱託・契約の従業員を含む）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	200 (174)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（嘱託・契約の従業員を含む）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など一部に回復傾向が見られるものの、長引く円高やデフレの進行、また、厳しい雇用・所得環境等による消費の節約や低価格志向が続くなど、依然として厳しい状況下に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めて参りました。この結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益はレジャー施設の新設効果などもあり10,569,713千円（前年同四半期比5.9%増）となり、営業利益は294,715千円（同364,276千円増益）、四半期純利益は58,605千円（同225,383千円増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますが、事業区分等に変更がないため、前年同四半期比較を行っております。

運輸業

鉄道事業では、10月に鉄道ファンやファミリーを対象にした「富士急電車まつり」を開催し、列車の利用促進や新しいオリジナルグッズの販売を行い増収に努めました。12月にはJR中央線のダイヤ改正に合わせ、当社線においては夜間普通列車の増発や区間延長などの改正を実施し、忘年会シーズンにおいては臨時の深夜快速列車を運行するなど、沿線利用者の利便性向上に努めました。

乗合バス事業では、引き続き運行ルートの見直しや路線の新設など、利用者の動向を見極め利便性の向上や収支改善を図りました。また、12月に開通した笛吹市と富士河口湖町を結ぶ「若彦トンネル」の開通に合わせ新規路線バスの運行を開始し、経済交流の促進と新規顧客の掘り起こしに努めました。

高速バス事業では、10月に羽田空港の国際化に合わせ、「富士宮～羽田空港線」を新ターミナルまで延伸するとともに、12月から「富士五湖線（新宿～山中湖）」にパウダールームを設置した「女性専用車両」を導入するなど女性客に対する利便性向上を図りました。また、旧御殿場営業所跡地にはパークアンドライド用駐車場を新設し好評を博しました。

貸切バス事業では、10月開催の「世界バレー」や11月に横浜で開催された「APEC」などの大型輸送を受注するとともに、8月に新規導入したオープンバス「KABA BUS」の運行も増収に寄与しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体の営業収益は4,024,830千円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は115,033千円（同31.6%減）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	92	
営業料	料	26.6	
客車走行料	千料	463	2.4
輸送人員	定期外	千人	358
	定期	"	341
	計	"	700
旅客運輸収入	定期外	千円	207,377
	定期	"	63,788
	計	"	271,166
運輸雑収	"	31,937	12.3
運輸収入合計	"	303,104	3.4

バス営業成績表（提出会社）

種別	単位	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
			対前年同四半期増減率(%)
営業日数	日	92	
営業料	料	714	1.2
走行料	千料	1,275	0.6
旅客運輸収入	千円	372,625	3.6
運輸雑収	"	257,705	16.8
運輸収入合計	"	630,330	9.5

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
鉄道事業	369,191	2.8
バス事業	3,077,661	3.3
索道事業	42,137	4.4
ハイヤー・タクシー事業	414,253	13.1
船舶運送事業	121,585	7.9
営業収益計	4,024,830	0.4

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で新商品「ガーデニングハウス山中湖」をはじめとした大人の趣味・嗜好を追求できる別荘「コンセプト・ヴィラ」シリーズや多様なニーズに応える「コンセプト・コテージ」シリーズの販売、また、別荘地の更地販売や中古物件のリニューアル販売を積極的に展開しました。

別荘オーナーに対しては、秋から冬にかけて「富士山トレッキング」等各種イベントを開催しCSの向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、計画的な施設の改修などを行い安定的な収入の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は636,373千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は162,013千円（同26.6%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
売買・仲介斡旋業	33,377	46.9
賃貸業	486,884	5.4
別荘地管理業	116,111	10.2
営業収益計	636,373	7.9

レジャー・サービス業

遊園地事業では、入園人員が減少する冬期の営業対策として、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、2年目となるイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」をバージョンアップしLEDを200万球に増強、前年を大幅に上回るお客様にご来園いただきました。また富士急ハイランドにおいても12月、高さ日本一（60m）のツリーなどのイルミネーションを新設、「FUJIYAMA ILLUMINATION」としてオープンし増収に努めました。さらに、新たな冬のアトラクションとして富士急ハイランドでは、初めての屋内スケートリンクを導入、富士山南麓の遊園地「ぐりんぱ」では、今夏導入し人気を博した「ピカソのタマゴ」の冬バージョンとして「雪ピカソ」をオープンし集客に努めました。

スキー場事業では、「スノータウンイエティ」は、今年も屋外スキー場として日本一早くオープン、施設の拡充とサービス向上を実施し集客強化に努めました。

ホテル事業では、12月ハイランドリゾートホテル&スパにダイナミックな富士山の眺望が楽しめるメインダイニング「FUJIYAMA TERRACE」を新規オープンし、ホテルの魅力向上に努めました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は4,918,083千円（前年同四半期比10.7%増）となり、営業利益は9,258千円（同363,199千円増益）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
遊園地事業	2,498,271	21.6
ホテル旅館業	1,077,531	0.7
ゴルフ場事業	262,442	0.4
スキー場事業	374,905	5.1
旅行業	180,418	0.6
その他	524,513	1.8
営業収益計	4,918,083	10.7

その他

製造販売業では、株式会社レゾナント・システムズにおいて、受注の減少により営業収益は前年を下回りましたが、建設業では、公共工事の減少を、民間工事の受注で補い前年を上回る成績となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、営業収益は1,738,512千円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益は22,589千円（同22,453千円増益）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～平成22年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同四半期増減率(%)
百貨店業	409,780	20.2
建設業	529,189	147.6
製造販売業	386,458	10.5
情報処理サービス業	167,447	9.2
その他	245,636	11.5
営業収益計	1,738,512	13.4

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,613,937千円増加し、86,556,679千円となりました。

また、負債は、未払法人税等の増加などにより前連結会計年度末に比べて748,897千円増加し、70,116,860千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて865,040千円増加し、16,439,818千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ72,610千円減少し、8,659,888千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益93,725千円に減価償却費などを加減した結果、411,261千円の資金収入となり、前年同四半期と比較して208,975千円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,260,896千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して224,194千円の支出増となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が266,831千円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、239,768千円の資金支出となり、前年同四半期と比較して1,346,606千円の支出増となりました。

これは主に借入金の減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	セグメントの名称	投資額(千円)	完了年月
提出会社	(ハイランドリゾート) ハイランドリゾートホテル&スパ メインダイニング「フジヤマテラス」新設工事	レジャー・サービス業	237,090	平成22年12月
	(その他) あだたら高原スキー場 人工降雪設備 増強工事	レジャー・サービス業	89,500	平成22年11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	109,769,477	109,769,477		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		109,769,477		9,126,343		2,398,352

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,961,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,203,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,197,000	105,197	同上
単元未満株式	普通株式 408,477		
発行済株式総数	109,769,477		
総株主の議決権		105,197	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式576株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号	2,961,000		2,961,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000		460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号	439,000		439,000	0.40
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目 17番39号	304,000		304,000	0.28
計		4,164,000		4,164,000	3.79

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	453	459	490	482	499	518	477	454	432
最低(円)	433	427	453	453	456	468	411	409	408

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、以下に掲げる四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省第7号)により作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,739,411	7,614,004
受取手形及び売掛金	3 1,669,215	2,231,917
有価証券	-	9,992
分譲土地建物	8,674,651	8,756,321
商品及び製品	721,040	506,481
仕掛品	13,712	13,711
原材料及び貯蔵品	644,434	533,037
未成工事支出金	471,908	81,206
繰延税金資産	395,155	245,026
その他	856,767	1,012,206
貸倒引当金	10,064	14,733
流動資産合計	22,176,233	20,989,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,019,973	27,382,549
機械装置及び運搬具(純額)	6,843,987	7,562,270
土地	16,666,284	16,593,016
リース資産(純額)	1,673,477	1,334,034
建設仮勘定	1,832,209	682,168
その他(純額)	1,448,348	1,430,875
有形固定資産合計	1, 2 55,484,279	1, 2 54,984,914
無形固定資産	3,094,729	3,062,456
投資その他の資産		
投資有価証券	4,005,341	4,111,135
繰延税金資産	921,137	843,635
その他	899,654	976,386
貸倒引当金	24,696	24,959
投資その他の資産合計	5,801,436	5,906,198
固定資産合計	64,380,445	63,953,569
資産合計	86,556,679	84,942,741

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,033,266	2,403,540
短期借入金	16,681,176	16,588,477
リース債務	360,685	268,534
未払法人税等	604,659	421,057
賞与引当金	146,611	431,110
その他	5,163,923	3,254,101
流動負債合計	24,990,322	23,366,821
固定負債		
長期借入金	37,895,451	38,990,574
リース債務	1,411,229	1,140,667
退職給付引当金	1,163,827	1,320,248
その他	4,656,029	4,549,651
固定負債合計	45,126,537	46,001,141
負債合計	70,116,860	69,367,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,418,969	3,407,922
利益剰余金	5,015,261	4,511,189
自己株式	1,594,633	1,494,327
株主資本合計	15,965,940	15,551,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,697	457,695
評価・換算差額等合計	46,697	457,695
少数株主持分	520,575	481,346
純資産合計	16,439,818	15,574,778
負債純資産合計	86,556,679	84,942,741

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	34,007,769	35,237,308
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 30,578,049	1 31,096,912
販売費及び一般管理費	1, 2 780,557	1, 2 764,394
営業費合計	31,358,607	31,861,306
営業利益	2,649,161	3,376,001
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,586	35,975
雑収入	169,400	124,739
営業外収益合計	203,986	160,714
営業外費用		
支払利息	909,828	858,037
雑支出	121,272	98,420
営業外費用合計	1,031,100	956,457
経常利益	1,822,048	2,580,258
特別利益		
固定資産売却益	-	3 4,984
投資有価証券売却益	6,809	-
工事負担金等受入額	-	111,107
補助金	76,760	13,660
貸倒引当金戻入額	1,488	4,264
特別利益合計	85,057	134,016
特別損失		
固定資産売却損	-	4 2,384
投資有価証券評価損	-	878,423
固定資産圧縮損	5 76,760	5 115,262
固定資産除却損	6 62,656	6 171,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,300
特別損失合計	139,416	1,259,902
税金等調整前四半期純利益	1,767,688	1,454,373
法人税、住民税及び事業税	725,546	887,209
法人税等調整額	17,221	492,805
法人税等合計	742,768	394,403
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,059,969
少数株主利益	16,625	26,972
四半期純利益	1,008,295	1,032,996

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	9,985,518	10,569,713
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1 9,792,851	1 10,020,474
販売費及び一般管理費	1, 2 262,227	1, 2 254,523
営業費合計	10,055,079	10,274,997
営業利益又は営業損失()	69,560	294,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,482	13,169
持分法による投資利益	34,520	-
持分変動利益	24,001	-
雑収入	31,169	36,093
営業外収益合計	102,173	49,262
営業外費用		
支払利息	299,600	279,615
雑支出	6,689	9,173
営業外費用合計	306,290	270,441
経常利益又は経常損失()	273,677	73,536
特別利益		
固定資産売却益	-	3 102
投資有価証券評価損戻入益	-	68,854
補助金	76,760	360
貸倒引当金戻入額	1,488	1,915
特別利益合計	78,248	71,232
特別損失		
固定資産圧縮損	4 76,760	4 360
固定資産除却損	5 5,503	5 50,683
特別損失合計	82,263	51,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	277,692	93,725
法人税、住民税及び事業税	188,850	154,816
法人税等調整額	73,209	183,534
法人税等合計	115,641	28,718
少数株主損益調整前四半期純利益	-	65,007
少数株主利益	4,725	6,401
四半期純利益又は四半期純損失()	166,777	58,605

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,767,688	1,454,373
減価償却費	3,348,282	3,461,748
固定資産除却損	32,081	62,695
固定資産圧縮損	76,760	115,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,392	4,931
賞与引当金の増減額(は減少)	326,667	284,498
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,518	156,421
受取利息及び受取配当金	34,586	35,975
支払利息	909,828	858,037
持分法による投資損益(は益)	34,520	17,948
固定資産売却損益(は益)	-	2,600
投資有価証券売却損益(は益)	6,809	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	878,423
補助金収入	76,760	13,660
工事負担金等受入額	-	111,107
売上債権の増減額(は増加)	408,725	562,702
たな卸資産の増減額(は増加)	554,664	707,963
仕入債務の増減額(は減少)	121,156	370,274
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92,300
その他の資産・負債の増減額	467,141	975,179
小計	5,818,432	6,782,239
利息及び配当金の受取額	36,783	38,247
利息の支払額	903,836	854,783
法人税等の支払額	430,011	684,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521,367	5,281,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,176	1,172
定期預金の払戻による収入	-	2,000
補助金の受取額	240,788	197,817
工事負担金等受入による収入	-	111,107
有形固定資産の取得による支出	2,865,655	3,837,509
有形固定資産の売却による収入	13,917	8,555
有価証券の償還による収入	-	9,992
投資有価証券の取得による支出	4,120	140,628
投資有価証券の売却による収入	8,066	-
関連会社株式の売却による収入	-	30,200
投資その他の資産の増減額(は増加)	104,933	38,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,503,246	3,581,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	68,000	18,000
長期借入れによる収入	7,806,000	6,071,000
長期借入金の返済による支出	7,186,585	7,074,637
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	1,246,484
リース債務の返済による支出	146,245	229,780
自己株式の取得による支出	2,763	120,223
自己株式の売却による収入	-	47,868
配当金の支払額	528,167	528,626
少数株主への配当金の支払額	3,934	3,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,696	573,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,888,424	1,126,234

現金及び現金同等物の期首残高	6,844,074	7,533,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,732,499	8,659,888

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

河口湖汽船(株)は、平成22年7月23日に清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

37社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

第2四半期連結会計期間より、株式売却により(株)富士急エンタープライズを持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

3社

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,340千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、96,641千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(分譲土地建物)

従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち72,973千円を、保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 67,736,026千円</p> <p>2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,258,577千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,689千円 計 4,056,143千円</p> <p>3 第3四半期連結会計期間末満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 8,215千円 支払手形 23,300千円</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 65,211,999千円</p> <p>2 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物 3,153,159千円 機械装置及び運搬具 782,875千円 その他 14,689千円 計 3,950,725千円</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 215,682千円 賞与引当金繰入額 148,776千円	1 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 101,495千円 賞与引当金繰入額 146,611千円
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 450,612千円 経費 300,072千円 諸税 15,704千円 減価償却費 14,168千円 計 780,557千円	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 422,865千円 経費 310,281千円 諸税 14,899千円 減価償却費 16,349千円 計 764,394千円
5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 車両 76,760千円 計 76,760千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20千円 機械装置及び運搬具 4,379千円 土地 584千円 計 4,984千円
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,101千円 機械装置及び運搬具 4,270千円 無形固定資産 3,300千円 その他(解体撤去費用他) 34,983千円 計 62,656千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,384千円 計 2,384千円
	5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 105,417千円 車両 9,845千円 計 115,262千円
	6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 36,003千円 機械装置及び運搬具 7,401千円 無形固定資産 85千円 その他(解体撤去費用他) 128,042千円 計 171,531千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>64,299千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>314,547千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>153,720千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>98,518千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>5,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,941千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>262,227千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>76,760千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,760千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他(解体撤去費用他)</td> <td>5,503千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,503千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	64,299千円	賞与引当金繰入額	314,547千円	人件費	153,720千円	経費	98,518千円	諸税	5,047千円	減価償却費	4,941千円	計	262,227千円	車両	76,760千円	計	76,760千円	その他(解体撤去費用他)	5,503千円	計	5,503千円	<p>1 引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>34,520千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>290,045千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>137,498千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>106,600千円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>4,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>254,523千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,573千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他(解体撤去費用他)</td> <td>39,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,683千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	34,520千円	賞与引当金繰入額	290,045千円	人件費	137,498千円	経費	106,600千円	諸税	4,604千円	減価償却費	5,819千円	計	254,523千円	車両	102千円	計	102千円	車両	360千円	計	360千円	建物及び構築物	9,573千円	機械装置及び運搬具	1,191千円	その他(解体撤去費用他)	39,918千円	計	50,683千円
退職給付引当金繰入額	64,299千円																																																				
賞与引当金繰入額	314,547千円																																																				
人件費	153,720千円																																																				
経費	98,518千円																																																				
諸税	5,047千円																																																				
減価償却費	4,941千円																																																				
計	262,227千円																																																				
車両	76,760千円																																																				
計	76,760千円																																																				
その他(解体撤去費用他)	5,503千円																																																				
計	5,503千円																																																				
退職給付引当金繰入額	34,520千円																																																				
賞与引当金繰入額	290,045千円																																																				
人件費	137,498千円																																																				
経費	106,600千円																																																				
諸税	4,604千円																																																				
減価償却費	5,819千円																																																				
計	254,523千円																																																				
車両	102千円																																																				
計	102千円																																																				
車両	360千円																																																				
計	360千円																																																				
建物及び構築物	9,573千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,191千円																																																				
その他(解体撤去費用他)	39,918千円																																																				
計	50,683千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,800,459千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>67,960千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,732,499千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,800,459千円	預入期間が3か月を超える定期預金	67,960千円	現金及び現金同等物	8,732,499千円	<p>現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,739,411千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>79,522千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,659,888千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,739,411千円	預入期間が3か月を超える定期預金	79,522千円	現金及び現金同等物	8,659,888千円
現金及び預金勘定	8,800,459千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	67,960千円												
現金及び現金同等物	8,732,499千円												
現金及び預金勘定	8,739,411千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	79,522千円												
現金及び現金同等物	8,659,888千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	109,769,477

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,831,590

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	3,992,478	467,230	4,347,074	1,178,735	9,985,518		9,985,518
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,223	122,790	95,261	354,031	587,306	(587,306)	
計	4,007,702	590,020	4,442,335	1,532,766	10,572,825	(587,306)	9,985,518
営業利益又は営業損失 ()	168,273	127,984	353,940	135	57,547	(12,012)	69,560

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業..... 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
不動産業..... 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
レジャー・サービス業..... 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
その他の事業..... 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	12,628,456	1,575,231	16,386,206	3,417,874	34,007,769		34,007,769
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	53,981	367,895	299,729	1,434,443	2,156,050	(2,156,050)	
計	12,682,438	1,943,127	16,685,935	4,852,317	36,163,819	(2,156,050)	34,007,769
営業利益又は営業損失 ()	1,018,469	456,468	1,227,869	17,606	2,685,201	(36,039)	2,649,161

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業..... 鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
不動産業..... 不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
レジャー・サービス業..... 遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
その他の事業..... 百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は、不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	12,843,204	1,690,392	17,516,943	32,050,540	3,186,767	35,237,308		35,237,308
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	49,447	371,338	308,230	729,017	1,618,926	2,347,943	2,347,943	
計	12,892,652	2,061,731	17,825,173	32,779,558	4,805,694	37,585,252	2,347,943	35,237,308
セグメント利益 又は損失()	900,895	568,517	1,952,496	3,421,909	2,812	3,419,097	43,095	3,376,001

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 43,095千円には、セグメント間取引消去 46,503千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,009,375	513,802	4,826,192	9,349,370	1,220,342	10,569,713		10,569,713
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	15,454	122,570	91,890	229,916	518,170	748,086	748,086	
計	4,024,830	636,373	4,918,083	9,579,286	1,738,512	11,317,799	748,086	10,569,713
セグメント利益	115,033	162,013	9,258	286,304	22,589	308,893	14,178	294,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 14,178千円には、セグメント間取引消去 15,328千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	150円27銭	1株当たり純資産額	142円18銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9円50銭	1株当たり四半期純利益	9円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,008,295	1,032,996
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,008,295	1,032,996
普通株式の期中平均株式数(株)	106,162,837	106,144,149

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1円57銭	1株当たり四半期純利益	0円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	166,777	58,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	166,777	58,605
普通株式の期中平均株式数(株)	106,160,565	106,078,954

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

富士急行株式会社
取締役会御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

富士急行株式会社
取締役会御中

きさらぎ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 允夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。